

コード	205030901
記入日	H21.6.2

事務事業途中評価表

課コード	121
課名	消防本部
課長名	下山 勲
担当者	田邊洋平

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	職員健康診断事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度
総合計画の位置付け			
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実
事務事業コード	2050309	事務事業名称	職員福利厚生事業費
関連計画		法令・条例規則等	
		財務会計の位置付け	
款コード	9	項コード	1
目コード	1	細目コード	925

計画 (PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。	
対象: 誰、何を対象にしているのか	対象指標: 対象の大きさを表す指標
(対象1) 職員	(対象指標1) 62名
(対象2)	(対象指標2)
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)
(全体)	(評価年度実績)
*****	(指標名称) (指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)
	***** 健康診断回数2回 100% 健康診断回数2回 ÷ 計画2回 ***** 平成20年度
	① (達成率分析) 健康診断を計画とおり年2回実施することが出来た。
	② (達成率分析)
目的: 何をしたいのか	成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)
法で定められた健康診断であり、特に消防吏員においては、救急業務に携わること。また、警防業務においては、火災や災害出動に備えて、健康管理に留意しておく必要があり、健康診断を実施し職員の健康を確保する。	(指標名称) (指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)
	***** 健康診断受診者 62名 100% 健康診断受診者62名 ÷ 職員数62名 ***** 平成20年度
	① (達成率分析) 法令等で職員の受診が義務づけられており、人間ドック受診者を含む全ての職員が受診した。
	② (達成率分析)

実施 (DO)		※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。										
		単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
			計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	回	8	8	6	2	2					
	②											
成果指標	①	人	248	248	186	62	62					
	②											
総事業費 C (A+B)		千円	6,076	5,992	4,270	1,806	1,722					
直接事業費 A		千円	3,276	3,192	2,170	1,106	1,022					
人件費 B		千円	2,800	2,800	2,100	700	700					
内 訳	従 事 職 員 数	人	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1					
	人 件 費 単 価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国 補 助 金	千円										
	県 補 助 金	千円										
	起 債	千円										
	そ の 他	千円										
	一 般 財 源	千円	6,076	5,992	4,270	1,806	1,722					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	法で定められた健康診断であり、特に、警防業務及び救急業務においては、業務に携わる上において健康診断は必要不可欠である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	時代情勢に対応するためにも不可欠である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	対象は職員なので適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	救急業務に携わる上において、隊員は常時健康体である必要がある。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	救急現場における傷病者からの感染等を考慮して現状のとおりが好ましい。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	特に、救急業務においては救急隊員はもちろん、傷病者にも感染病等の影響を及ぼす。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	法で定められており、削減することはできない。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	法に定められた健康診断事業であり、削減することはできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	受益者負担はない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	救急業務に携わる上において、健康診断は必要不可欠であり、現在のところ見直す必要はない。
		有効性	救急業務等における感染防止に役立っている。
		効率性	法に定められた健康診断事業であり、現在のところ計画を見直す必要はない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	今後も、職員の福利厚生、健康管理には努めること。
		効率性	1次評価のとおり

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。